

第6回遠野市進化まちづくり検証委員会

— 議事概要 —

(開催要領)

- 1 日時 平成26年8月5日(火) 午前9時～午前11時25分
- 2 場所 市役所とぴあ庁舎・大会議室
- 3 出席者

(1) 委員

委員長	山 田 晴 義	岩手県立大学名誉教授、宮城大学名誉教授
委員	稲 葉 比 呂 子	前岩手県秘書広報室長
委員	大 泉 太 由 子	(公財)東北活性化研究センター調査研究部専任部長兼主席研究員
委員	小野寺 純 治	岩手大学地域連携推進機構 地域連携部門長・教授
委員	北 原 浩 平	東京都武蔵野市市民部市民活動推進課長
委員	工 藤 洋 子	前株ジョイス監査役会事務局、岩手県監査委員
委員	吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部教授

(2) その他

① 関係団体代表者

ア 遠野市区長連絡協議会	
内 館 充 幸	会長
イ 遠野市自主防災組織連絡会	
吉 田 文 一	会長
ウ 遠野市地域婦人団体協議会	
海 老 糸 子	会長
エ 遠野市老人クラブ連合会	
菊 池 秀 智	会長
オ 遠野市交通指導隊	
小 水 内 秀 一	隊長
カ 遠野市消防団	
白 金 孝 一	団本部部長

② 遠野市

本 田 敏 秋	市長
菊 池 孝 二	副市長
藤 澤 俊 明	教育長
菊 池 文 正	経営企画部長
飛 内 雅 之	経営企画部まちづくり再生担当部長
菊 池 保 夫	総務部長
荻 野 優	健康福祉部長
菊 池 永 菜	地域医療推進特命部長
鈴 木 惣 喜	産業振興部長
大 里 政 純	農林畜産部長
遊 田 啓 悦	環境整備部長
小 向 孝 子	文化研究センター部長

多田博子	宮守総合支所長
谷地孝敏	消防長
古川憲	市民センター所長
奥瀬好宏	議会事務局長
菊池幸市	子育て総合支援センター所長
鈴木英呂	経営企画部財政担当課長
菊池享	総務部総務課長
宮田実	市民センター市民協働課長
菊池幸司	市民センター生涯学習スポーツ課長
奥寺孝光	遠野地区センター所長
高橋隆悦	綾織地区センター所長
富松浩昭	小友地区センター所長
新田忠	附馬牛地区センター所長
菊池稔彦	松崎地区センター所長
佐々木修	土淵地区センター所長
多田聖	青笹地区センター所長
宮田秀一	上郷地区センター所長
佐藤浩一	経営企画部企画・秘書広報担当課長

(議事次第)

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 委員長あいさつ
- 4 出席者報告及び日程説明
- 5 説明
 - これまでの検証経過
- 6 中間総括
- 7 閉会

(配布資料)

- 1 第6回遠野市進化まちづくり検証委員会(資料No.1)
 - 2 遠野市民センター条例、遠野市市長部局行政組織規則
 - 3 東洋経済新報社「住みよさランキング」新聞記事(H26.7.22岩手日報)
- (以下、現地視察会資料)
- 4 地域づくり連絡協議会比較資料(資料No.1)
 - 5 平成26年度附馬牛町地域づくり連絡協議会総会資料(資料No.2)
 - 6 平成26年度附馬牛町第7行政区自治会・早池峰交流会合同総会資料(資料No.3)
 - 7 平成25年度第2区自治会総会資料(資料No.4)
 - 8 自治会活動等に対する遠野市の支援事業の概要(資料No.5)
 - 9 平成25年度みんなで築くふるさと遠野推進事業の総括(資料No.6)

(議事概要)

1 開会

○菊池文正 経営企画部長

ただいまから、第6回遠野市進化まちづくり検証委員会を開会いたします。

はじめに遠野市長から皆さまにごあいさつ申し上げます。

2 市長あいさつ

○本田敏秋 遠野市長

おはようございます。

もう今日は8月5日。全国各地で夏祭りが大変盛んで、盛岡のさんさ踊りも大変すばらしいものであったと、昨日委員の皆さんからお話をお聞きいたしました。また一方で、四国では大変な豪雨で、私も8日に宮崎の防災関係で出向くことになっていましたが、昨日連絡が入りまして、台風11号が来ているということで無期延期ということになりました。いつ何時どのような形で起きるかわからないのが災害であります。この猛暑も災害ではないかと思えます。

その猛暑の中、昨日委員の皆さまには、附馬牛地区に足を運んでいただき、地域住民の方々と親しく意見交換をいただきました。そして菅原神社にも足を運んでいただき、遠野ならではのロケーションを確認いただきました。

進化まちづくり検証委員会も今日で6回目でございます。今日はこれまでの議論の中間総括をいただくということになりまして、また新たな議論がスタートすることになるのだらうと思えます。

2040年問題、その前に2025年問題もあると言われていますが、「消滅集落」とか「限界集落」という言葉はあまり使わないようにしようとした中で、今度は「消滅市町村」という言葉まで出てきてしまった。私は、わかりきったことだけれどもそれに備える警鐘を鳴らしたというのが、日本創成会議の発表だったと思えます。この第二次進化まちづくり検証委員会で集落、コミュニティ、地区センター、市民センター、そして区長さん方の役割を、委員の皆さまに様々な角度から検証いただいていたことも、この議論を先取りした取組みだと自負しています。委員の皆さまには、建設的な意見・提言・質問をいただいていることは、職員ももちろんですが区長会、婦人団体協議会、消防団の皆さま等地域に根差している住民の方々にとっても、大変心強くもあり、また自らのことと考えて、行動していかなければならない。

今日は11時30分までの議論であります。実りある議論をいただきますように、心からお願い申し上げます。あいなさつに代えさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

3 委員長あいさつ

○菊池 経営企画部長

続きまして、山田委員長よりごあいさつをお願いします。

○山田晴義 委員長

皆さまおはようございます。朝の早い時間からお集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日のテーマは、いま市長からお話がありましたように、地域コミュニティのあり方について一定の方向性と申しますか、中間総括をまとめなければならないのであります。昨日、附馬牛地区におじゃまして、今お話がありました菅原神社から周囲を見渡しますと、附馬牛という地区の広がりと同時に、

集落を中心に長い歴史の中で旧村が営まれてきたかなというのを実感したわけです。もう一度旧村の役割というのを考えていく必要があるなということをつくづくと感じました。

私事ですけども、そろそろ30年ほど前になるかと思いますが、今は別の名称になっているかと思いますが、「過疎問題調査会」というのがありました。そこで旧村の再生・活性化の調査研究に混ぜてもらったことがあります。私がまだ30代位の若い頃でした。その頃は実はその成果に対してあまり社会から関心を持っていただけていなかったのですが、たぶんその頃に既に遠野市ではカントリーパーク構想で、各地区の核をどうしていこうという議論がされていました。だいぶ時間も経っておりますので、そのカントリーパーク構想が完成しつつある、あるいは完成したところもあるかと思いますが、もう一度この時間経過の中で、これを見直して、またより良い方向に考えていかなければいけないなと思いつつ、今日の会議に及んだわけですが、こんなことも少し頭に入れていただけて今日の議論をいただければと思います。

簡単でありますけど、あいさつに代えさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

4 出席者報告及び日程説明

○菊池 経営企画部長

本日の検証委員会の委員の皆さまの出席状況についてご報告申し上げます。出席委員は山田委員長をはじめ、稲葉委員、大泉委員、小野寺委員、北原委員、工藤委員、吉野委員。本日は全員ご出席いただいております。

次に地域づくり団体の出席状況でございます。遠野市区長連絡協議会 内館会長、遠野市自主防災組織連絡会 吉田会長、遠野市地域婦人団体協議会 海老会長、遠野市老人クラブ連合会 菊池会長、遠野市交通指導隊 小水内隊長、遠野市防犯隊 菊池会長はちよつと遅れております。遠野市消防団本部 白金部長、以上7団体の方々にご出席いただいております。なお、欠席は遠野市民生児童委員協議会会長となっております。

次に、遠野市の出席者についてでございます。本田遠野市長以下各部長及び各地区センター所長計30名が出席しております。よろしくお願いいたします。

本日の会議日程についてご説明申し上げます。始めに、市からこれまでの検証経過について資料No.1を基に佐藤企画・秘書広報担当課長がご報告申し上げます。なお、検証委員会では昨日附馬牛地区に入らせていただきました。各地域の方々の役員の方々と、地域を取り巻く課題と現状について意見交換をしていただきました。本日は、昨日の内容を踏まえまして、これまでの検証の中間総括をお願いするものでございます。

これから検証に入らせていただきますが、途中10時過ぎに一旦休憩を挟みまして、終了時刻は午前11時30分を目途として進めていただくようお願い申し上げます。

それでは、ここから進行は山田委員長にお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。

5 説明

これまでの検証経過について

○山田 委員長

はい。それでは早速協議に入らせていただきます。進め方といたしまして次第にありますように、まずこれまでの検証経過説明ということで、事務局のほうからご説明いただき、その後それに対するご質問等をいただきたいと思っております。また、各地区の関係の皆さまも今日おいでいただいておりますので、委員の皆さまから昨日までに聞き逃されたこと等ありましたら、どうぞここでご質問いただければと思います。

その後、6にあります中間総括ということで、これまでの議論を踏まえまして、皆さまのご意見をそれぞれ伺って、まとめていくということにさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速、これまでの検証経過説明ということで、事務局からお願いいたします。

○佐藤浩一 企画・秘書広報担当課長

はい。それでは資料No.1をご覧ください。

第二次遠野市進化まちづくり検証委員会のこれまでの検証経過についてご説明いたします。

まず、自治会についてであります。自治会は住民自治の主体であり、その改組や再編についても自治会の主体性を尊重すべきとのことでありました。また、必要に応じて自治会間の連携・協力関係はあつてよいものであり、さらに自治会の規模に応じた組織・形態や活動内容・方法を許容していくべきとの意見が出されております。地区の管理に当たり、行政からのお金の出し方をより効率的な資金提供へと見直すことと、地域自ら資金を獲得していく方法を構築する必要があるとの意見もありました。一方で、地域の防災を守るというアプローチであれば、全住民によるコミュニティづくりも考えられるということでもありました。

行政区につきましては、行政機能としての行政区は再編が必要であります。その再編にあたっては自治会の考え方を尊重されるべきであるとのことでもあります。さらに行政区の扱いと再編については、行政サービスを合理化し、地域の担い手等の負担を縮小する方向で考えるべきである。必要に応じては統合もあり得るとの意見がありました。また、自治会機能の中に行政区の機能に替わる部門の設置も考えられるとのことでもありました。

地域づくり連絡協議会につきましては、現在の連絡調整の機能から、まちづくりの総合的な役割を担うこととし、一方で地区センターは今後も地域づくり・住民自治の拠点としての位置づけが重要であり、まちづくりに果たす機能をさらに確立する必要があるとのことでした。その中で地域活動専門員の位置づけや役割も見直しながら、地連協と地区センターの関係を整理していくことと、さらにこれまでどおり各地区の特性を反映したまちづくりを重視し、地域における人材の活用を視野に入れた体制の検討が必要との意見が出ました。今後、集落規模が収縮する中では、旧町村の機能をもう一度見直して、再生していくことに取り組むことも考えられるとのことでありました。

最後に、全市レベルでの協働体制についてであります。行政側から市民協働やまちづくりを考えるのではなく、市民や自治会レベルのまちづくりを推進する視点に立って、市民協働の考え方の整理が必要であるということでもあります。それから、コミュニティ活動の統一的な役割を担ってきた市民センターは、その行政機能として現状に合わなくなっている部分があり、現状に即した体制の再点検が必要であるとのことでありました。これらのことを踏まえ、遠野市全体として地域コミュニティのあり方を再認識し、地域コミュニティ組織とNPO・市民活動組織・行政等との連携や協働を考え、全市レベルでの協働体制システムの構築が検討されるべきであるとの意見が出されました。

以上で、第二次遠野市進化まちづくり検証委員会のこれまでの検証経過について説明を終わります。よ

ろしくお願いいたします。

○山田 委員長

はい、ありがとうございました。いまこの経過を見ますとかなりの所まで議論が進んでいたということですが、今日はさらに肉付け等をしていただいて、少しでもブラッシュアップしていきたいというふうに思っております。それでは今のご説明に対して何かご質問ありましたら、おっしゃっていただきたいと思っております。ご意見は後でまとめていただきたいと思っております。

○小野寺純治 委員

昨日、附馬牛地区に入ってまた改めて感じたことなのですが、地域活動専門員という方々が何名か地区センターに配置されていますけれども、彼らのキャリアパスみたいなことは市としてはどのようにお考えなのか、それをお伺いします。つまりどういう形で自らの研修や、立場を高めていくか。例えば課長さんになれるかどうかとか、部長さんになれる道があるかどうかとか。そのようなものをどのようにお考えになっているのか。

○古川憲 市民センター所長

地域活動専門員として所長は現在2名おります。1名の方はかつて地区センターに勤務した市のOBで、附馬牛の所長です。もう1人の方は地域から、市の業務はやったことがない方でございますけれども、現在、地区センター所長の地域活動専門員についてはちょっと試行錯誤しているという状況で、今回の進化まちづくりの検証を受けて、どのようにしていくかを検討していきたいと思っております。その中で、レベルアップと言いますか、研修については、OBについては十分な経験があるわけですがけれども、今年度から小友のほうに配置しました地域の方の地域活動専門員の所長については、現在のところ研修等まできちっとした体系ができていないというのが正直なところで、これからということになります。

○小野寺 委員

ありがとうございました。小友地区センター所長さん、これから自分たちが活動していくには、どのような役割というか、市に対してでも地域住民に対してでも結構ですけども、何かありましたらおっしゃっていただきたいと思っております。

○富松浩昭 小友地区センター所長

私的でもよろしいでしょうか。おはようございます。小友地区センター所長の富松です。

待遇といいますか、時間帯が週29時間ということで、時間的にちょっと足りない。これが一番問題だと思っておりますので、待遇面では別に問題はないと思っておりますが、これから活動していく上で、29時間という縛りというのが、これからどうなっていくのかというのが一番の問題ではないかなと私は思います。

○山田 委員長

他には経過等に対するご説明につきましてご質問はよろしいですか。

私のほうから、既にご説明があったかと思いますが、地区センターの運営であるとか、あるいは今の地区センターにおけるいろんな人材の育成等に係る議論では、市民センターという組織の中で総括的に議論されているというふうに解釈してよろしいのですね。その市民センターの、どういう部局で地区センターの議論をされているのでしょうか。地区センターのあり方について全市的に議論する場というのは、市民センターの中にあるはずですよ。その市民センターのどういう体制でその議論をされているかというのをちょっとお伺いしたい。これは市民センターのあり方についても、これからの議論の対象となると思っておりますので伺いたい。

○古川 市民センター所長

地区センターの体制等につきましては、市民協働課・生涯学習スポーツ課の両課が所属といたしますが、担当になっていきますので、その中でということになります。ただ職員配置につきましては総務課の担当もございますので、市民センターの意向がそのまま直に反映されるということではなく、あとは総務課・人事担当課と協議しながらということになると思います。

○稲葉比呂子 委員

すみません。いまのに関連しますけれど、そうしますと地区センターの所長さんを専門員に代えているのが2ヶ所あるとのことですが、地区センターの所長さんと専門員さんの仕事って分かれているのではないかなとずっと思ってきたのですが、一緒にしたことの意図というのは市側にどのような意味があって一緒にされたのでしょうか。市職員の所長さんはフルタイム勤務だと思うのですが、専門員さんは29時間の非常勤で、所長と専門員を兼ねていると29時間しか勤務できないということになれば、その地域の所長さんとしての機能が低くなってくると思うのですが、導入された市側の考え方はどうだったのか、という考え方でそういう体制をとられたのかということをお聞かせください。

○菊池保夫 総務部長

組織・人事の関係ですので、総務部のほうからこれについてお答えしたいと思います。

どのような考えで地域活動専門員さんを地区センターに配置したかということ、地区センター所長を地域活動専門員が担っている地域には、もう1人の地域活動専門員がおります。地区センターは2人体制でありますけれども、地域活動専門員が所長を担っている所は、2人の地域専門員を置いて、より充実させている。もう一つが、地域活動専門員には地域出身の方を所長に据えておまして、より地域の実情を理解しているというような人を配置しておりますので、そのような考えで今回は地区センター所長2人体制ということで実施しています。

○稲葉 委員

そのほうが地域のためにとって良いという判断をされたというふうに理解しましたが、それであれば今後もこの検証委員会の検証如何だとは思いますが、そういうのを広げていくという方向だと考えてよろしいでしょうか。

○菊池 総務部長

今の2地区につきましては、試行ということで、従来のやり方と今ご説明したやり方があるということで、試行中でございまして、メリット・デメリットを探りながら検証委員会の検証結果を踏まえて組織全体の見直しも含めた検討をしたいなと思っております。

○稲葉 委員

試行されている中で、人件費的にはどういう感じなのでしょうか。たとえば、地区センターの所長さんと主事さんがいて、専門員さんを配置するという形の人件費と、所長さんが専門員さんを兼ねて、さらに専門員さんがいるというふうな形にしていた場合の経費的なところではどういうことになるのでしょうか。変わらないのですか。

○菊池 総務部長

職員2人体制と、職員1人プラス地域活動専門員2人の分とでは、だいたい同じぐらいの額になるのかなと見ております。

○大泉太由子 委員

地域活動専門員について質問なのですが、専門員を配置した意図というのは、将来的に行政職員数が減少して、地区センターから行政職員を引揚げて、その代わりに地域活動専門員が地域活動に支援を

していくという体制を考えての試行なのかどうか、ちょっとお聞かせください。

○菊池 総務部長

いま質問にあった意図も試行の中にはございます。平成17年の合併以来、職員はだいたい80名減ってございます。そういう中で行政サービスはやっていかなければならない。職員数が減っていく状況の中で地域活動、地域の実情を分かっている人が専門員として活動することによって、地域でのサービスの低下を招かないようにというような考え方でございます。

○山田 委員長

他はよろしいですか。私から一つ。

先ほどカントリーパーク構想の歴史の話を上りましたが、今の専門員の扱いについて、これは当初からそういうお考え方で専門員を配置してきたのか。あるいは最近の実情から来てそういう方向に持っていくべきなのか。たぶん後者のような気がするのですが、これと同じようにカントリーパーク構想の当初の発想と、現在の状況で変化してきた部分で何かありましたら教えていただきたいと思えます。

○菊池 経営企画部長

当時のカントリーパーク構想・市民センター構想は、市民がひとつになるという大きな命題がございました。そのためには、市民がやる気にならなければならないということで、地区センターごとにいろいろな、心がひとつになるための諸行事をやってまいりました。併せて人材育成のための社会教育活動もやってきたわけですが、当時から、地域のことは地域ですべきだという考え方のもとにやってきましたので、考え方は今遠野市では市民協働という名を借りて取り組んでおりますが、根底の考え方は同じだというふうに私は認識しておりました。ただ、山田委員長も再三ご指摘のとおり、社会情勢が様々な変化をしていく中で、そのシステムが対応できていないということはあろうかと思えます。具体的には、人口減による地域の、あるいは集落の担い手、それから様々高度経済成長につくった各団体の役員選出の数、いろんな面でひずみが出てきております。そういったところをどのような形で地区センターを核にして進むべきか、新たな機能を地区センターに位置づけしながら遠野市のこれからのまちづくりについて考えていかなければと思えます。

○山田 委員長

昨日伺った中で、元々は保健師さんも各地区に配置されていた。それが市の福祉施策というか健康保健施策の変化によって引揚げられた。そういうふうな変化がいくつかある。もうひとつお伺いしたいのは、昨日各地区のセンターの職員の皆さんが、地域の相談機能を持っていて、相談自体をしているというお話を伺ったのですが、これは市民の個人的なご相談なのか、あるいは団体・市民活動組織からのご相談なのか、あるいは自治会からのご相談なのか、その辺ちょっとどの地区の方に伺っていかかわかりませんが、少しご説明いただけたらありがたいのですが。いかがでしょうか。

○新田忠 附馬牛地区センター所長

附馬牛地区センターの新田といいます。昨日はどうもありがとうございます。

住民からの相談の多くは、自治会の運営の部分の一つありますし、次に道路、あるいは水路の改修の要望というのが主に多い。あとは郷土芸能団体の関係の相談が大半であります。個人的な部分というのはあまり無い。生活の部分で困っているというふうな部分は福祉サイドのほうに紹介して相談していただくということになっています。

○北原浩平 委員

本日の資料で市民センター条例をいただいているのですけれども、第87条に地区センターの分掌事務が

ございまして、1項から15項まで多彩な事務をなさっております。昨日の皆さんとお話の中で非常に市民の皆さんからは地区センターの所長さんを始めとする職員に対する期待の声があると思うので、とくに、地区センターの行政窓口とか相談等の部分が強かったように受け止められたのです。一方で、地区センターは公民館としての機能を併せもっていて、職員は兼務辞令になっているというご説明を前回聞いていたのですが、これまでの公民館としての果たしてきた実績はあると思うのですが、今後の展望として公民館機能と地区センターとしての機能については、基本的には両方併せもった機能でいくというお考えが強いのか。それとも今回まちづくりについて地区センターの機能を良くするべきだという意見を委員会として出しているのですが、その辺をもっと絞り込んでいくというお考えがあるのかどうかをお尋ねします。

○古川 市民センター所長

全市的に協議しているわけではございませんので、若干個人的な意見だと思いますけれども、今後も公民館と地区センターとの機能は、学級講座等を含めて実施していくべきだとは思っておりますが、たとえば花巻の例ですと公民館機能という位置づけは無くなっているようなところもございます。そういう部分も今後組織としてのあり方は検討していかなければならないのかなと認識しております。

○工藤洋子 委員

私は今日出席していらっしゃる地区センター所長さん全員にお聞きしたいと思います。昨日附馬牛地区の地連協の皆さまからお話しをお伺いしましたところ、現在の問題として皆さん共通に、「人が少ないことである」とおっしゃっていました。その中で、地連協の役員数の整理が必要ではないかとか、自治会の統合も必要ではないかという意見も出ておりましたが、私は、現在地区活動に関わっていない若者とか女性ですとかを、どのようにこの活動に取り込むかが必要ではないかと感じました。このことについて全員の地区センター所長さんがどうお考えか、あるいはその解決策についてのアイデアをもっているかどうかをお伺いしたいと思います。時間の関係上、一人1分程度でお願いします。

○奥寺孝光 遠野地区センター所長

遠野地区センター奥寺です。お疲れさまでございます。

個人的な意見になるかもしれませんが、地域活動・自治会活動に参加されていない若者・女性等は結構いると思います。その方々をどうやって引き込むか、活動の中に入れるかということは、これは全市的な問題でかなり難しいことだろうと思っております、個人的には解決策はもち合わせておりません。逆にどういふことがあるのか、教えていただきたいくらいです。また、遠野町においては市街地でございまして、自治会活動に参加せず、自治会費も払っていない方も多数いらっしゃると思います。昨日の附馬牛町のほうであれば、ほぼ全世帯が自治会活動に参加し自治会費等を納めていらっしゃると思う。町場のほうになりますと通勤族等の方々が多数いるということで、会費を納めてくださる方、協力してくださる方というのは比較的少ないのかなというふうに考えております。

○高橋隆悦 綾織地区センター所長

綾織地区センターの高橋でございます。

綾織町は総合型スポーツクラブというのを立ち上げていまして、その若者を中心に地域の綾織まつりでの出店とか、様々な事業のお手伝いをお願いして出る場面をつくっております。また女性に関しましては、女性団体が活発に活動している地域でございまして、他の町に比べまして女性・若者が活躍している場面は多いのかなというふうに思っております。これから少子高齢化になってどういふふうになるかわかりませんが、なるべく若者・女性に参加できるような体制をもっと構築していければいいのではと

いうふうと考えております。以上です。

○富松 小友地区センター所長

小友地区センターです。

小友地区センターは地域活動専門員がもう1人おりまして、結構優秀な方で、「小友町ゆめまち会」という若者グループを立上げてまして、毎週1回ぐらいのペースで会議を進めております。私は一応相談役として入っておりますが、いろいろな意見が出ていまして、その中で子どもたちが如何にして小友町に定住するかとかという話を進めていますし、小友町には「産直ともちゃん」がありますが、これにも地域活動専門員が入って相談に乗っているみたいです。もし何かあれば私のほうに来るといいう仕組みをつくって、今は活動しております。ただ、地連協の役員さんが多い、地区の会計とかいろいろな役員をやっていますので、重複する部分を解決していかなきゃいけないと、私は考えております。以上です。

○新田 附馬牛地区センター所長

自治会活動の中でいろんな行事とかお祭りごとがあるわけですが、そういう場所に若者とかを参加させるのが一つじゃないかなというふうに思いますし、各種団体の地域からの選出の際に極力若い人たちを役員に出していただくというのが一つの方法かなと思います。

○菊池稔彦 松崎地区センター所長

松崎地区センター菊池稔彦といいます。

松崎地区はバイパスが通っている町場と農村地域と、極端に分かれております。その中でも農村地域については若者がそれぞれ自分たちで集まって村まつりとか企画しているところもあります。バイパス地域についてはアパートが多く建ってまして、通勤族の方々も多くおりまして、自治会に入っていない方もいると思われまます。農村地域の方々には昔からのつながりがありまして、それなりにみんな集まってやっているのですが、バイパス付近のほうの新しく来た方のコミュニティへのあり方というのはまだこれからですので、それを打開する策はまだ私はもっておりませんでした。

○佐々木修 土淵地区センター所長

土淵地区センターの佐々木です。

土淵では遠野物語の発祥地ということで、郷土芸能が各地区の団体がありまして、その中で伝承芸能を継続していこうということで若者をたくさん参加させています。自治会活動の中では、やはり人が足りないということで、体育協会等には若い人たちが役員となって参加していただいております。地連協全体への若者の取り入れについてはこれからの課題になるかとは思いますが。

○多田聖 青笹地区センター所長

青笹地区センター多田と申します。

若い人たちの取組みにつきましては、青笹町の地域活動や歴史、伝統に興味がある郷土芸能団体に関わっている人たちに、どういう人がいるか、また活動の場に参加いただくように協力していただいている。また、お子さんたちがいてPTA活動されている親御さんたちも、地域には子育てということで興味があって、役割等に就いていただいておりますので、この方たちをお願いしようとしていますし、各種団体の役員については、県や市のそれぞれの団体の流れで、各町として各行政区に何団体で何人つけると来ているわけですから、それについて今後区長さんと相談しながら、1団体で1役員となって、集落ごとに出さなくなれば、その規模にもよりますけれども、2つの団体をまとめて1つの役職として集約化するしかないと思います。

○宮田秀一 上郷地区センター所長

上郷地区センターです。

従来ですと青年会活動がかなり盛んで、青年層の力が地域活動にかなり大きな部分を担っていくということがあったわけでございますけれども、今現在は多種多様な考え等がありまして、やはり青年層の地域への関わりというのが薄れてきたところでございます。昨日もお話しましたけれども、上郷町では昨年「上郷元気隊」という20代から40代の若者男女15名で組織を立ち上げたところでございます。その中で地域づくりに対する若い方々の考えとか、あるいは自分たちで地域づくりに関する行事・イベントを考え、実践することを目的に今活動しております。そういった方々が今後地域づくりのリーダー的な人材育成の場となれるような「上郷元気隊」の組織づくりにしていきたいと考えております。それから、先ほども出ましたけれども、伝承芸能活動は地域づくりにとってかなり大きな役割を担う部分だと思っております。上郷町も郷土芸能活動が盛んでございます。9団体ほどございます。ただ、中には後継者不足というところもございますので、それぞれの各団体だけで問題を抱えるのではなく、その9団体を網羅した協議会を地域内につくり、横の連携を図りながら今後も郷土芸能を盛んにしていきたいというふうに考えております。あともう一つ付け加えれば、確かに婦人団体の加入者とか老人クラブへの加入者も減ってきております。単に入りたくないということではなく、ゆくゆく役員になりたくないというような考えも中にはあるようです。その辺の部分を今後団体さんと一緒に考えながら進めなくてはならないのかなと思っておりました。

○小野寺 委員

私、地域づくりには地域をよく知っている人たちも大事と思いますが、外からの目線といいますか、遠野の外に住んでいて遠野に来た方が行政の中に入って活動するというようなことも非常に大事ではないかと思っております。先ほど総務部長さんのご答弁で、地域活動専門員は地域の人たちから採用するという話でしたが、以前はJICAの方とかもいらっしやったのではないかと思っておりましたが、現在、市におけるインターン希望の方、外の目線をもって来る方の活用策とか、職員としてどれくらい採用しているのか。また採用する方法をお持ちなのか。それから地域活動専門員においてそういう方を積極的に採ろうとしているのか。それとも地域をよく知っている方を採ろうとしているのか。その辺について簡潔にお話いただきたい。

○菊池 総務部長

先ほど説明不足で申し訳ありませんでした。現在の所長は地元を分かっている方、若い専門員さんでは外の目線ということで、外から来ている人もおります。市全体の職員の採用につきましては、遠野市の在住の人、県外の人とかという部分はあまり線引きしていないで、遠野を愛し、遠野の職員として遠野市民のために働くというような優秀な方は採るという気持ちでおりますので、遠野市外はだめだという思いはございません。

○小野寺 委員

県外出身者で遠野の市職員になっている方はどれくらいの割合でいらっしやいますか。ざっくりで結構です。

○菊池 総務部長

10人くらいかなと。すっかり把握しておりませんが。

○小野寺 委員

地域活動専門員の方は非常勤職員で、そこから行政職員になりたいというようなキャリアパスというのはお考えなのか。それは違うというわけで一からやり直さなければいけないということでしょうか。

○菊池 総務部長

現在の制度では、試験を受けてというようなことでは考えております。

○小野寺 委員

その場合の年齢制限は、たしか普通は35歳だとかありますが、遠野市さんもおもちですか。

○菊池 総務部長

現在も年齢制限はございます。

○小野寺 委員

そうすると30代半ばで来て、ぜひ遠野で行政マンとしてやっていきたいという方は、なかなか今は入れないということなのですね。

○菊池 総務部長

今は、ですね。

○大泉 委員

9つの地区センターの方々なので、それぞれいろいろな活動をされていますけれども、市民センターも交えて、9地区センターが一堂に会して、地区センターのあり方について協議する、話し合いをする場というのはありますでしょうか。

○宮田実 市民協働課長

市民協働課の宮田といいます。

地区センターのあり方、先ほど言いました地区センターで課題等を整理して解決していただくというのが基本でございますけれども、遠野市全体で市民センター、地区センターと一緒に、委員おっしゃるとおり協議の場を設定しているかということでは、連絡調整事項はありますけれどもそういう場合は、今のところやっていないというのが現状でございます。

○大泉 委員

必要性みたいなのはお感じになってますでしょうか。

○古川 市民センター所長

所長の定例会とか地区センター主事の研修とかはありますが、地区センター主事の研修の中で、今後の地区センターをどう考えていくかというような研修をしたりはしておりますけれども、具体的にどうするかという部分はやっておりません。今後、当然この進化まちづくり検証委員会の中でいろいろな提言が出されると思いますので、それを受けて地区センターと一体となって協議していく。地域の声を反映しながら、あるべき姿を検証していきたいと思っております。

○吉野英岐 委員

既に聞いたかもしれないのですが、各地区センターさんにつけている予算ですけれども、活動費というか事業で使えるお金というのは地区センターごとによりかなり違いがあるのでしょうか。あるいは何か算出根拠に基づいて事業費を積み上げているのでしょうか。

○宮田 市民協働課長

地区センターの活動費は市民協働課の予算でやっております。そして配分もしているというのが現状で、だいたい平均的に配分しているというのが現状でございます。

○吉野 委員

遠野町のように 2,800 世帯以上あったとしても、小さいところで 1,000 を切ったところも同じ金額の事業費が出ているのでしょうか。

○宮田 市民協働課長

臨時的に地区センターを直す部分があれば違ってきますけれども、経常的な経費については変わることはなくて、平均的に配分していると言うのが現状でございます。

○吉野 委員

地区センターの所長さんのリーダーシップというか、使える予算の裁量度の大きさと、現地の方々とのつながりの強さというものが、予算と人がないと地域は動かないと思います。地区センター所長さんはすごく熱心な方ばかりだと思うのですが、現実的に使える資源をどういうふうに集めているのかなというふうに、聞いていて考えました。地区センター所長さんは、考えようによっては営業所長さんですよ。地域の営業所長といったら語弊があるかもしれませんが、経営というのを感じて考えていくと、単に事業を 1 年間滞り無く回すという意味ではなくて、おそらく各地区のもっている価値・いい面を在任中に少しでも高めていただければ、当然それは公務員の皆さんですから、給与や人事面での処遇が出てくると思うのですけれども、地区センターで実績が上がらなければ市の幹部にはなれないとか、やっぱり地域で実績を挙げた方を人事考課の中でもプラスアルファを相当強く見てあげるとか、何か現実的な仕組みづくりも必要かなと一点感じました。もう一点は、やはり地区センター所長さんからよく出てくる言葉として、伝統芸能が非常に盛んである。これは遠野の非常にいいところだと感じます。岩手県も全体的にそうですけれども、特に遠野は各地区で伝統芸能が残っているし、やっている。これをどれだけ盛り上げたかというのが地区センター所長さんの実績にどう反映されるのだろうか。もちろん所長さん 1 人の力で盛り上げることではないと思いますし、地域の方々の頑張りが第一ではあるのだけれども、それがもっと見えてこないとなんとなく地区センター所長さんは公務員で、地域の日常的な業務を一生懸命やっているのだけれども、メリハリがはっきりしない。むしろさっき言ったように営業所長さんとかお祭り部長さんとか、地域からみても「そういう仕事をしている人たちなのだ」というような箇所付けをしないと、9 人の公務員さんが配置されて業務をしている。また何年か経つと交代される人たちだというような意識から抜け出せないかなという点では、もっと地区センター所長さんたちの仕事ぶりを評価するような、住民からも評価も聞けるような形での仕組みづくりが、むしろ私は大事なかなと思いました。以上です。

○小野寺 委員

地域活動専門員の方にスポットを当ててずっと聞いているのですけれども、先ほどの所長さんは非常勤であると、そうすると常勤の所長さんと非常勤の所長さんと、職制が違ってくると思うのですけれども、非常勤ですと通常 1 年更新だと思うのですが、これは 5 年やったらおしまいとか何かあるのでしょうか。良ければずっと続けていくとか。地域活動専門員になったらずっと地域活動専門員のままで、あまり職制も上がらずにずっとやっていかなければいけないのかどうかと。最初にキャリアパスという言葉を使いましたけれども、そこについてももう少し教えていただいてもいいですか。

○古川 市民センター所長

1 年で異動になるということは当然ないですし、良い方であればずっと継続できるという状況でございます。

○小野寺 委員

給料は上がるのですか。

○古川 市民センター所長

給料は、今のところはないです。

○稲葉 委員

いま同じですか。

○古川 市民センター所長

今と同じということになると思います。

○稲葉 委員

全員同じですか。所長さんをやっている専門員さんと、単なる専門員さんだけの方は違うのですか。

○古川 市民センター所長

それは違います。所長になると給料は上がりますけれども、その額がずっと上がっていくということではなくて、定額ということですよ。

○小野寺 委員

相互契約で、良ければずっといることができるということになるのですか。それとも市のほうで「この人はどうかな」と思ったなら、1年後には解雇通告できるのですか。

○菊池 総務部長

いま非常勤職員に関しては、3年の3回更新ということでやっております。それで3年目で業務が合わないかな、もしくは本人の希望でもう辞めたいという場合には3年で切るということにしておりますけれども、地域にも愛され、業務もこなしているという場合には更新ということで、最大9年ということになります。

○稲葉 委員

資料の3ページにあります地連協と地区センター、これにこれまでの検証経過というふうにもまとめていただいたこの資料に関してなんですけれども、一番上に「地連協は連絡調整機能からまちづくりの総合的な役割へ」というふうにあります。昨日附馬牛地区センターに来て地連協の皆さんの総会資料とか見せていただいて、やっていることをお聞きした範囲では、このままの状態では、なかなか連絡調整機能から、まちづくりの総合的な役割へというのは難しいと、正直思いました。役員を出すのも大変なので、これからどうしたらいいのかというふうなところを、今の状態の組織で叶えるのはかなり難しいのだなというふうに思いましたが、やっぱり地域に、地域のことをどうしようかと考えて住民の組織は必要だなと思っていました。あと、「地連協と地区センターの関係を整理」ってありますが、昨日行って見て、かなり地連協と地区センターは一体だというのがはっきりしてきたというのがあるので、ここはやっぱり住民もがんばるけど行政もがんばらなきゃいけない。さっきから地区センターの所長さんの役割を強調されていますけれども、「地区センターは地域づくり住民の拠点として位置づけ」これはもう拠点として位置づけられているというのは住民の方から聞きまして、無くなると非常に困る。むしろ市役所よりもセンターがあつてほしいみたいなお話でしたので、これは間違いなく住民から頼りにされているというのわかりましたので、「まちづくり機能をさらに確立する必要がある」というのはそのとおりだなと思って、いま専門員さんの役割などが議論されているかと思えます。専門員さんを、外の意見を入れるというのは地域にとって非常に大事だと私も思っていて、いま聞くと最長で9年しか雇われないというような仕組みでは、なかなか優秀で遠野を何とかしたいという人がそこに住みついて、地域を住民と一緒に良くしていくというふうにはならないので、地元に着してもらえるような仕組みとして位置づけを考えていただけたらいいかなというふうに思いました。一番は、この辺がこれから考えていく時の中心になるのかなと思ひまして、昨日はそういう意味では、私たちが頭の中で考えていたのと実際どうなのかというところを確認させていただ

たので、これらの組織をどういふふうにやればいいのかという課題も見えてきたので、そこは住民の方も考えるし、市の側も私たちの意見も参考にさせていただくのはありがたいのですが、同時並行的に考えていただかないと、いざ報告書が出て、じゃどうしましょうかということではないと思いますし、何かを変えていくとしたらかなり時間がかかりますので、そういうところを少し考えて、少しずつ議論の場を広げていく取組みを今からしていただければいいなと思いました。

○山田 委員長

これから委員の皆さまから、中間総括に向けてご意見をいただきたいと思います。時間がちょっと中途半端ですので一度休憩を入れさせていただき、その後それぞれの委員からご発言をいただいて、最後にまとめていくことにしたいと思いますので、10時20分頃まで休憩させていただきますのでよろしくお願いいたします。

～ 20分休憩 ～

6 中間総括

○山田 委員長

それでは、今日の次第にあります2つ目としての中間総括に入りたいと思います。これから各委員のご意見・ご提言を伺って、ある程度のところまでまとめるということを今日はしたいと思います。それから、今後の予定ですが、それに対しまして事務局で整理していただくことになると思いますが、それについてももう1回メール等で各委員にお返しして、修正とか加筆等ありましたら、それを受けてそれで市民関係の組織にご議論いただく資料とさせていただくという方向性でお願いできればと思います。従いまして、今日十分ご発言されなかった部分に関しても若干後でご提示いただける時間、余裕を少しもっていきたいと思いますので、よろしくお願い致します

○小野寺 委員

今回、進化まちづくり検証委員会の中間の取りまとめということで、最終報告ではないので若干過激といいますが、こういうことはどうだろうかということも含めてご提言させていただきます。その後にもまた後半の部で調整して、入れられるのであれば最終答申になると思いますし、難しいのであればそれは落ちることであっても構わないということで、少し前向きなお話をさせていただきたいなと思っております。

先ず、カントリーパーク構想の検証というのがあると思います。非常に先導的な構想であったと思うのですが、現在見て2つの問題点が感じられる。それは地域の協働と言いながら、一方では当時上意下達的な自治体というのがあって、国・県からの情報を地域に落とし込むという行政のあり方と、地域と一緒にやっていくというやり方と、2つがごちゃごちゃになったままカントリーパーク構想が出来たのではないかと。それで今でも残っているのは、市民センターと地区センターの関係が整理できていないと思う。保健師も一回吸い上げている。これは行政の効率化としては大事だけれど、地域に寄り添う行政としてはそれでいいのかどうか。課題があっただろうと思う。それから昨日も地域の中で地区センターの大切さはよく分かりましたけど、地域の方々が期待しているのは「身近な市役所」としての地区センターの期待だった。これから「身近な市役所」の期待ではなくて、地域において、地域が自立的に発展していくために自分たちのところには何があるのだろうと、一緒になって地域のプランをつくるぐらいのものになっていかなければならないと思う。そういう期待はまだ無かったと思う。その中で吉野委員の意見で私も思ったのは、

たとえば附馬牛のような遠野の面積の25%で1,700人ぐらいの人口の所と、遠野町みたいに小さな面積で人口が多い所と、そこへ一律的な配分というのは行政の考え方であって、地域から見れば違う。地域の目線からどう捉えていくか。地域の自治会とか地域の人たちだけではなくて、地区センターがそういう声を上げていかないと、地域側から上げていかないと出てこないだろうと思う。地区センターには所長さんがおられて主事の方がおられて地域活動専門員がおられて、所長さんと主事の方は行政としての出先という形の活動となり、地域に寄り添う方というのは地域活動専門員という人たちではないかと思う。でもそれだけで果たしていいのかどうか。地域のことだけで自分たちの中で小さく閉じこもってしまう。そうではなくて自分たちの良さを外に発信するというためには外部の、遠野に憧れて来るような方を引っ張り込むというのが必要だと思う。ただ、たとえばJICAの研修生が入って大変だったという話も聞くが、それはおそらく外の人間が地域に来て、地域をわからないでそのままかき回すだけになってしまったのでは無いか。だからそこに何らかの形で、別の価値観をもった人間が地域と馴染みながら価値観を共有するというか、違う価値観をもちつつも共有する場をつくるような研修のようなものが必要になってくると思う。そういうことができれば新しい価値観をもった人間が入って、地域の若者を引っ張り上げていく。「街コン」に対抗して「田舎コン」があってもいいのではないかと、「祭りコン」があってもいいじゃないかと思う。そういうことを仕掛けていく専門員というのがこれから必要になってくるのではないかと思う。そういう人間が各地区センターに1人か2人いて、その方が9年間やって、その中で出てきた新しいビジネスで食っていくのだという人でもいいと思いますし、いや、行政の中にもう一回入ってしっかりやりたいとしたら、やはり行政のキャリアパスもつくってあげるべきではないか。これは今の制度上難しい部分もあるかもしれませんが、そうやることによって多様な人間が入って来て、そういう方々が地域を引っ張り上げていくというやりかたが必要になってくるのではないかと思う。行政のほうも少しシステムが変わってきて、いわゆる権力機構である自治体、即ち条例を持ちお金を配る自治体と、地域目線で引っ張り上げる自治体と、自治体には二面性が出てくるわけです。そこをバランス良くするために、いま産業で動脈産業と静脈産業があるように、国から流れてきた施策を地域に落とし込む行政体と、地域の要望を集めて上がってくる情報体と、自治体は2つ持たなければいけないと思う。それを同じ部署でやろうと思うから混乱が生じるのであって、分けていただいて、地域から上がってくる流れのもの、それから地域を落とし込む流れのもの、そういうものをつくっていく。地域に落とし込むものは市役所から地区センターの所長さん・主事の方を通じて地域の行政区に入っていく。もう一方は地域の自治会というものから上がってきて、地区センターの地域活動専門員が仕掛けながら受けてきて、それを今度はまた市役所のほうに上げていく。その流れをつくることによって、最後は市長さんのところで「これは分かるけれど、地域にお金が無いから国の施策と結びつけてこういうことをやろう」ということで少し整理しながら議会にも諮っていただいて進めていく。そのようなものがこれからの10年後、20年後の行政体に必要になってくるのではないかと感じております。とりあえず以上にします。

○大泉 委員

カントリーパーク構想を含めて、おそらく遠野は住民自治のトップランナーだったと思います。ただ、ここにきて高齢化の課題とか起きてきて、制度疲労という状況になってきた。ここで改めてこの仕組みでいいのか、デザインし直す、見直す状況、時点にあるのかなと思います。いろいろな組織があってもそれぞれ機能しているのですが、全体の関係性がいまひとつ分りにくくなっているのでも、少し整理したいなと思いました。まず自治会・行政区は、自分たちの身の回りの暮らしを互いに支えあう、相互扶助の関係づ

くり、たとえばお祭りをしたり高齢者の見守りをしたりという役割機能をもっていると思う。それを束ねた地区センターは、その地区が将来的にどんな問題を抱えて、問題をどう解決していくかという公共的課題を考えて、解決していく機能をもたなければならない。ただ、地連協ではその課題解決をしていく機能を担うのは難しいのではないかと思います。もしかしたら、もっと機動力のある新しいアイデアをもつ「まちづくり委員会」みたいなものをつくってもいいのかなと思います。先ほど「元気隊」とか「ゆめまち会」とか、若い人がいろんなアイデアを出しています。そういう若い人の力を生かしてまちづくりにつなげていくということが必要なのかなと思う。地連協は、若い人たちのいろいろなアイデアを実現するための支援機能を持つ立ち位置でいいのではないかなと思います。

それから、私は住民自治の基本というのは老若男女が集まって、みんなで話し合う場づくりだと思います。「今その話し合いをしてください」と言ってもきっかけづくりがなかなか難しいと思う。これから策定する総合計画の中に、ぜひ「地区計画」的なものを入れていただきたいなと思います。立派な計画を立てるのではなく、老若男女の住民が集まって、自分の地区をどうしようか、今こんな問題を抱えている、でも将来はこういう地域にしていきたい、そのためにはどんなことをしなければならないかという話し合いの場をつくるという意味の「地区計画」をぜひ皆さんの力で、そのプロセスを大切にしながら立てていただければいいのかなと思います。それをするには地区センターの力というのが試されるのだと思う。話し合いの場を設定したりファシリテーターをしたり、いろいろな意見を組み入れていったりする役割が大事になってくる。地域活動専門員の方も含めて、そういう働きをしていただきたいと思います。

ただ、やっぱり現場にいらっしゃるといふ大きな悩みもあると思います。地区それぞれのいろいろな思いもあると思いますが、そういうのをみんなで話し合っ、市民センターも一緒に話し合っていくような、市民センター・地区センターの協議できるような場をつくっていただいて、「地区計画どうあるべきか」から始めていただければいいのかなと思います。

それから、昨日感じたのは、「みんなで築くふるさと遠野推進事業補助金」の出し方ですが、自治会とか地区単位の、自分のところだけでは事業が出来なくなったら、積極的に広域連携していく、隣の自治会と一緒にやっていくような連携した事業に対して補助していくという仕組みをつくっていくと、自然と広域につながっていくきっかけになるのではないかな。そういう誘導の仕組みも必要かなと思います。併せてNPOも応募が無いということなので、NPOと住民自治組織が連携してやるような事業に対して補助するというような制度的な仕組みも必要かなと思います。以上です。

○稲葉 委員

休憩前に言ったことに若干付け足させていただきたいのは、これから地域を維持していくためには、外からの視点と、若い人や女性など今まで中心となってきた人たちの視点も大事にしていく必要があると思うので、これから遠野市がこのことについて中間報告を受けて検討委員会のようなものを立ち上げられるということなので、その際はそういう人たちを入れた委員会にいただければ、より幅広くなるのではないかなと思いますので、よろしくお願いします。

あと、改めて遠野市の中心部の都市型のような所と、昨日行った附馬牛のように地域に住んでいる人が少なくなってきているような地域があるので、抱えている問題はそれぞれあるので、そこをきちんと押さえて、市としてどうしていくかを考える必要があると思うし、地域ごとの特徴があつてそれを生かしていくのも大事だが、それだけではなく隣と連携するような視点もこれまで以上に欲しいのではないかなと感じました。以上です。

○山田 委員長

まとめる前に私も一言申し上げたいと思います。地域コミュニティの役割というのは何ととってもまちづくりの問題解決であろう。そういった視点で自治会や地区を見ていかなければいけない。そもそも地域まちづくりの課題とは何かというと、地域住民の安全と安心な暮らしを保つということと、活力のある地域を実現すること。そういったことについて議論されているのかどうか若干気になった。つまりマンネリ化と申しますか、年中行事やハード事業に関心が行き過ぎて、この地域にどんな問題があり、何を解決しなければいけないのかという議論が、あまり自治会や地区でされていないという印象を受けました。そういった問題をきちんと明らかにしていくその延長上に、その解決をするための自治会というか集落のビジョンがあって、それから旧村としてのビジョン、地区計画があるべきである。昨日確認させていただいたところ、カントリーパーク構想以来地区計画は無いという話で、時代の変化もありますので、いまひとつ地区計画というのをしっかりとつくっていただく。これは行政がつくるのではなく、地域の皆さんがつくる。ただ、それについても技術的な問題もありますので、行政もサポートする。そしてその過程で自治会の皆さん、住民の皆さんも育てられる。そしてそれをサポートする地区センターの職員の皆さんも力をつけていくという、そういう状況が出来上がるのだらうと思います。ですから、地区計画は地区計画があればいいということではなくて、それは地域の問題を掘り起こすというプロセスでもあり、人材育成のプロセスでもあるというような取組みをぜひしていただきたいと思いました。

それから、もう一つは、自治会や地連協もそうですが、面倒なこと、難しいことは避けて通っているのではないかなと思う。たとえば人口減少の問題であるとか過疎化の問題であるとか、おそらく地域にはもっと深刻な問題がいっぱいあるはずなのですが、今さら議論しても仕方がないということなのでしょうか、避けて通っているような気がする。もう一度自治会等の機能を再点検していただいて、これでいいのかとそれぞれ議論していただくことは必要だと思いました。

それで、もう一つは、自治会や地連協が例年同じパターンを繰り返すのではなくて、行政が行っているPDCAの過程の市民版というのをつくりあげていく。この過程も、いろんな議論をする、人が育てられるという過程になるかと思しますので、市民版のPDCAの実験をしてみてもどうかと。それによって新たな自治会、地連協の見直しをしていく。この見直しというのは今回だけではなくて、時間をかけて行っていくというか、今後、計画をつくったからもうおしまいということではなくて、変化させながら運用していくことが、継続的な発展につながるのではないかと思います。

それから、地域間、地区間でかなり違いがあるわけですが、この違いを踏まえて、あまり競争的なものを導入するのは良くないかもしれませんが、評価も含めて、もう少し地区間で、それぞれがいい意味で競い合う関係がつかれないか。だとすると資金も単に形式だけの審査をして提供するのではなくて、少し競争的意味合いというか、がんばったら獲得できるという、やりすぎると弊害がありますが、これをバランスよく導入していくことも考えていただいたらどうかと思います。私の個人的意見は以上です。よろしくお願いします。

○北原 委員

私からは3点ほどございます。

まず1点目は、地区センターの充実が必要だろうと考えています。旧村単位のあり方、これはカントリーパーク構想から来ていると思いますが、40年前の構想を現時点の社会状況、変化の中で、改めて再構築する作業が必要だと思ひ、その時の要になるのが地区センターの機能の充実だろうと考えます。人員の問題もありますが、私は行政の職員と地域の方、それから外の目をもった専門員の方という3つの観点での職員体制をつくりあげていくことによって、活性化した組織にならないのかなと考えました。それ

と庁内体制としては、もっとシンプルな組織機構にしたほうがよろしいのかなと思っています。今は兼務辞令で2体系の中での組織のようですが、今後一番必要な部分に着目した組織のあり方を、途中段階が少ないシンプルな組織体制にしたほうがいいのかなと考えました。

2つ目が、負担と財源、事業費の問題です。昨日の資料で一地連協当たりの会費負担が、100 円のところから6,000 円のところまでであるという問題や、地連協や地区センターが抱えているエリアが広さからいってもさまざまに違っている現状があるという中で、今後地連協、地区センターの旧村単位のまちづくりを自治体でしていくには、財政的な問題も考え直す必要があると思います。東京都23 区の財政調整制度みたいなものをつくって、人口割とかだけではアンバランスが生じてしまうような事業費の配分については、別の観点で財政調整制度を市のほうでつくって、事業費を配分するような仕組みをつくったほうがいいのかと思います。

3点目が、昨日の話を聞いて、やはり遠野は自治会がすごくしっかりしていて、自治会が基本で動いていることが改めてわかりました。自治会の中に体協や防犯や社協の委員が推薦されていて、それがしっかりしているからこそ、この町は今までやってこられたと思いますが、重複した人が出て、なり手がなかなか見つからないという現状になってきています。人口減でそういう状況になってきているので、逆に今度はその役割をどう自治会員で選出してもらうというやり方をとるのではなくて、地区センターの方も何人かになっている「遠野元気隊」とか、いいテーマで組織を組み、人を集めるというやり方をとったらどうかと。こういう活動をしたい人を地区レベルなのか地連協レベルなのか、もしかしたら全市レベルなのかもしれませんが、NPO活動は基本的にそういう仕組みになっていますが、こういう活動をしたいという若手や女性がさまざまな方々を集めるような組織づくりをして、そちらのほうの考え方で活性化をすること考えたらどうなのかと思いました。

最後に、最初の委員会で遠野の人口動態の、減っていくグラフをお示しいただいて、それを前提に物事を考えると、どうしてもだんだん未来が切り開けない感じがします。若者の定住とか1ターンとか、郷土専門員に外の人を呼び込むとか、流動化ということも併せて考えていくようなことをしていかなければ、コミュニティのあり方というのは難しいのかなと感じました。

○工藤 委員

これまでの検証活動を通じて、課題は明確になってきているように感じますので、これから先は、具体的にどのように解決していくかの段階に移るであろうと考えます。実行するのはいつか、今でしょという感じででしょうか。そこで私は参考までにその具体的な手法についての参考資料を提示したいと思います。それは山田先生と大泉さんが関わっていらっしゃるコミュニティ自立研究会・東北活性化研究センター監修の『地域コミュニティの再生と協働のまちづくり』という参考書でございます。私は地域コミュニティに関しては素人なものですから、この参考書を読んでいるいろいろ学ぶことができました。本書の中でこれからの具体的な手順について参考となるようなことを記載しているページをお示ししますので、今日参加していらっしゃる皆さんは、自治会、行政区長さんや地域の方達を巻き込んで、学んでいただきたいと思います。

まず最初、77 ページにございますが、「組織運営の健全化」という項目がございます。ここは本文を読ませていただきます。「住民自治は時代の変遷を受け入れ柔軟に変化し、かつ持続性をもって成熟していくものでありたい。将来にわたって住民自治の力を高めていくために、既存の地域コミュニティの組織運営や活動を包括的に点検し、組織の強みを伸ばし弱みを改善することを繰り返して逞しい組織へ変えていく

必要がある。とくに限られた人的資源を管理していくために、重複や類似する役職（責務）や会議を総点検し、負担の軽減や分散により合理化を図ることに取り組む必要がある。そして、若者や女性が地域コミュニティの話し合いに参加できる役員の人事方法に刷新し、みんなで支え合う組織に変えていかなければならない。」これが前提条件なのだと思います。

以下、具体的な手順としては、80 ページに行きまして、手順の1「地域の実態把握と情報共有」という項目があります。ここも読ませていただきます。「地域を知ることが行動の第一歩であると言われる。地域を知らずして行動のスイッチが入ることはない。これまで地域の実態を把握することは住民の役割ではなかったので戸惑いを持つ人がいるだろうが、住民自治とは地域課題の解決に向けた取り組みであるので、その推進のためにはしっかりと地域の実態を認識することが大事である。」ということです。

次、手順の2は84 ページです、項目としては「地域目線に立ったコミュニティ計画の策定」これについては大泉さんがおっしゃっていましたが、ここのステップは4つございますので、項目だけ申し上げます。1つ目、「徹底した参加による話し合いの体制づくりが重要である。」、2つ目、「みんな公平に意見を出し合える話し合いの手法については、「話す、書く、読む、調べる、歩いて目で見つめる」という作業を交えて自由に意見を出せるワークショップなどの方法を用いる。」、3つ目、「何に取り組んでいくかを表す行動計画をつくる。」4つ目、「コミュニティ計画では地域の動きを一目で眺めることができるように、各種組織の活動を束ねたものに仕立て上げる。」

次、手順の3です。88 ページにございます。項目だけ申し上げます。「上位行政計画との連動と地域の声を届ける仕組みづくり」、次が90 ページ、「住民負担の合理化と参加の仕組みづくり」、次が92 ページ、「外との強い連携による体制の安定化」、次が93 ページ、「目指すは地域が動き出すこと、一步一步成長すること」と続きます。

参考書の紹介は以上の通りですが、こういう活動を成功させるためには、次の時代を担う若者や女性など、今まで積極的に関わってこなかった人たちをも活動に取り込むことは非常に大事だろうと思います。それと、先ほどの休憩時間に、遠野に「緑のふるさと協力隊」でしたか、県外から8名いらしており、そのうち4名の方が結婚して遠野に住むようになったとお聞きしました。その方たちはなぜ結婚に至ることになったのでしょうかと質問しましたら、いろいろな活動を地元の方たちと行い、交流を深める中でお互いを理解し、共鳴した方同士が結婚に至ったのではないのでしょうか、とのお話でした。この例に見るように、若い方達が、外から来た人を含め多くの人と色々な活動に携わることで、知り合い理解しあって、結婚・定住化に至ることが期待できるのではないかと思いますので、どうぞその辺も十分に加味して今後の具体的な活動に取り組んでいただきたいと思います。

○吉野 委員

私も3点ぐらいお話しします。最初の点は、よく言われる「選択と集中」をやり過ぎないということが大事だと思います。「選択と集中」というのは企業の一つの最近の経営の柱で、限られた資源を有用な部門に投入をして、その黒字を伸ばしていくことによって経営を良くするというような企業の論理になります。それは当然営利というのが前提になりますが、住民自治とか行政というのは特定の営利を目的としていないにもかかわらず「選択と集中」にある程度関与せざるを得なかったと思います。学校を統合したり、役場の支所を閉めたり、あるいは予算配分の箇所付けにメリハリをつけることを含めて「選択と集中」でやってきたのですが、これをやり過ぎると「地域を見捨てるのか」ということにもなりかねないと思います。逆に行政が地域を見捨てないというか、当然すべての地区が行政である遠野市の責任範囲であるということ、一方できちんと態度で打ち出していないといけないかなと思います。例えば地区センター所長会議

が月1回ですか、市民センターでやるのですか。これをどうして持ち回りでしないのかと思います。これだけ遠野の地域というのは遠いような近いような感じですけども、各地区センターの所長さんがそれぞれの地区センターに月1回でも足を運ぶようなことがあれば、何も遠野の町の真ん中にいつも来て、呼び出された感じにならないで済むし、そういったゲストが来れば地区センターの中も当然他人様に見せなければいけないでしょうから、考えるところは出てくることだろうと思うと、何も1ヶ所で同じ人たちを呼び集めなくても、10、11ヶ所程度であれば月1回の会議を回していけば、だいたい1年に1回は回るだろうかなと思います。それで会議の中身が変わるわけではないかもしれませんが、要は各地区センター所長さんがそれぞれの地区に必ず足を運ぶというぐらいの態度をどこかの形で示していくことも大事なかなと思います。しかし一方で、行政区の再編はやるしかないと思っています。行政区の仕事の負担の重さというのを各地区で聞きます。たくさん仕事がかぶってしまう。また行政区によって大きな所もあれば小さな所もある。これはやはり住民自治とは一応切り離れた仕事で手当を出している委嘱の仕事ですので、あまり過度の負担をかけるべきではないし、行政上のバランスを考えると再編は、近い将来にはやるべきだと思います。しかしだからといって地域を見捨てるという意味では全くないということメッセージとして出さなければいけないかなと思っているのが1点目です。「選択と集中」をやり過ぎないこと。

2番目は、「収穫と感謝」。ちょっと変なことを言いますが、収穫というのは米の収穫です。これは地域で郷土芸能がたくさん盛んであるという話を何度も聞きましたが、これを一種の感謝、自然への感謝であることとか、祈りというものが人々の原点にあるからこそ、単にイベントでやっているわけではないと思います。しかもこれは地域単位でやっているというのが非常に大きな特徴があって、個別に家でやっているのももちろんあるのですが、だいたいが〇〇地区でみんなが取り組むのが郷土芸能であるというふうになっていると思います。それは実は「収穫と感謝」というのはセットになっていて、収穫も昔は村単位です。もっと言うと集落単位です。それは集落単位で税金がかかっていましたから、請負制というのを考えればわかるように、公租・公民というか年貢のことです。それは個別に払っているのではなくて、集落にかかってきたものを、集落で調整して年貢を出していた。だから当然たくさん穫れないと年貢でとられるので、みんなでがんばろうということになりますし、いろんな形で変わってきて産業組合になったり、あるいは納税組合というのも一時期まではあったと思うが、一定の集落の単位としてみんなでお金を集めたり、収穫を上げたり、納税組合の場合はバックマージンというか奨励金が入りますので、これを地区でどう使おうとかかを考えてきたと思います。集落単位での収入が全くなくて、今は個別の会費と手上げ式の事業費、それから行政から来る様々な地区センター予算、これでは「地域の住民たちはの義務は何ですか。」「会費を納めるだけです。」になってしまっている。会費も納めない人もいますという話もありました。地域としても基盤が、非常に弱くなっている中で、何とか郷土芸能を支えてきている方々がほとんどだと思います。それは今のがんばってきた世代なら何とか通じるのですが、次の世代に基盤が無い中で芸能ががんばってと言っても、何となく形だけまねしたとなるので、もう少し集落の基盤をつけるために収穫というのは、ズバリ言えば、地域で稼げるものは何かないのだろうかと思います。グリーンツーリズムもその一歩だったと思います。雪かき体験とかも集落で取り組んで少しずつでも集落にお金を入れて、これでまちづくりをしていこうということもその一歩だったと思います。歴史的に言えば、柳田國男さん。遠野ゆかりの方ですが、柳田國男は元々農商務省の官僚ですけど、彼が最初にやったのは産業組合のセールスマンでした。ご存知の方も多いと思いますけど。その後民俗学に転じましたが、彼自身は最初、農商務省の中で役人として、地域づくりとして産業組合を全国に広げる役を仰せつかって、全国出張を繰り返して

いた中で現場を見てきた経歴を持っている。そういった意味では地域づくりの原点の人だと思っていますので、その精神を遠野の中にも受け継ぐことも大事なかなと思いました。

3番目は、「住民と行政」。ちょっとありきたりなタイトルですが、住民が主役ですけれども行政としても住民の生命と財産を守るという、ちょっと大げさなこと言いますが、命と財産を守る。特に首相もよく言いますが、地域も同じだと思います。地域の人々の暮らし、命、財産を守るということが行政の大きな目的だと思います。その意味では消防と防災というのは欠かせないことで、これだけ災害が頻発して九州・四国で大変な思いをしている時には、やっぱり行政がいろんな力を発揮していると思います。逆にしなければいけないと思います。それだけの責任を持っていると考えると、やはり行政の中に消防と防災をどういうふうにしきんと位置づけをして、住民の方と協働してやっていくということが大切です。財産とは郷土です。国土と言ってはおかしいので、ふるさとの郷土というわけですけど、郷土を守って暮らして命を守ってためには、力を合わせて、実際にがんばっていただくことが住民の方々になると思います。消防団の団員さんはこの住民の方だと思いますけど、それをマネジメントしたり、支援をしたり、ある意味奨励したりするというのが、側面支援という形での行政の役割かなと思います。本来であれば「行政と住民」という言い方を前はしたと思いますが、今は逆で「住民と行政」ということを考えていかないと、誰も住んでいない所で地区センターがやりますと言っても、もしかしたら非常にショッキングなことになると思いますが、住民が減り続けてしまえば地区センターを置く役割も果たせなくなってしまうことを思えば、住民が住んでいるからこそ地域であり、それにサービスを付与していくのが、税金をいただいている行政の役割だと考えますと、両方が協働して事業を進めていくことが大事なかなと思います。特に私は財産を守るということ、森林、水田、景観、きれいな空気、川の水とかというもの。財産を守ることでどういうふうに予算を配分していこうかという視点も大事なかなと思っていますし、それが自由にできる地区センターの裁量権も高めていかないと、財産は地区によってかなり中身が違ふと思いますので、一律はちょっと難しいけれども地区のことをよくご存知の地区センター所長さんがいらっしゃれば、適切に予算を執行していただけるのではないかなと思います。以上です。

○山田 委員長

はい、ありがとうございます。どうまとめていいか迷うところですが。

最初に全体的課題について少し述べさせて、それからそれぞれの自治会、行政区、地連協等につきましても、かなり今までも議論がされておりますので、それを中心にどのようなことを加えたらいいかというふうに進めていきたいと思っています。これは後段申し上げたこれまでの検証経過にプラスするという視点でいきたいと思っていますので、全体的課題というのは簡単にまとめさせていただきたいと思っています。

最初は、私が申し上げたことですが、地域まちづくりの基本とは一体何なのか。どうもルーティン化して、形式化している部分があって、避けてしまっていることが多々あるのではないかな。もう一度地域まちづくりの基本たる地域の問題を探って考える。そしてビジョンを描く。こういった営みをできるような自治会であり地区の組織であり、そしてそれを支援・指導する行政であり、この体制がもう一度考え直されるべきではないかというのが総括的なことだろうと思います。ただ、その時に行政が描いて意見を問うということではなくて、住民の皆さんが自主的に議論する、そして考える、その過程を大事にしていく。これは最初なかなかうまくいかないと思いますが、その過程が人材育成であり、市民の力をつけていく過程であり、それを支える関係の皆さんの育成になる。そういった地域まちづくりの基本とそれを解決するための手立てを、もう一度しっかりと考え直していくところが大事ではないかと、全体についてということ

かと思えます。

それから2つ目は、地域まちづくりに関して選択・集中をやり過ぎない。これは行政の論理でもあったわけなので、その応用編として地域の中ではどのように展開していくべきなのかということを考えていただきたい。

3つ目は、自己評価のことですが、これも行政の焼き直しというような評価ではなくて、市民が自分たちを評価し、改善していく、その仕組みを開発するというか、導入する。そんなことが大事ではなかろうかということを感じました。それから、繰り返しになりますけれど、最初のことと関係ありますが、問題を掘り起こし、それを改善する、そのビジョン・計画づくりの意味をもう一度しっかり考え直すと。これは1と重なりますので、簡単にしておきます。

それから、人材の育成システムについていろいろご意見がありました。外部の人間を含めて、そして地域の特性もさまざまありますので、この人材の育成をどうしていくか、人材の構成方法と言ってもいいかと思えますが、どういう分野からどういう人材を確保してどういう考え方で人材を育成していくべきか。これについての議論が必要かと。ヒントはいくつか委員の中からも出されたわけですが、この話があったと思えます。その時に市民センターの役割とか市民センターの組織というのはどうあるべきかということも影響があるような気がいたします。ですからそういった視点で市民センターの役割・構成というのを点検してみる必要があるのではないかというようなことがありました。ちょっと荒っぽいのですが、全体的にはそんなところかなと思えます。また後で委員からの補足もいただきたいと思えます。

次に、今日いただきました検証経過の資料を基に、前回まで議論したところにどんなことが追加・修正されるべきかということを見ていきたいと思えます。

一番上の自治会の性格、改組・再編についての主体性、ここら辺については特に異議はないかと思いますが、この時に先ほどちょっと申し上げた地域の問題を探るとか計画づくり、そういったことも入ってくるかと思えます。そして、これも繰り返しになるかもしれませんが、住民相互の話し合いと合意形成、そういう場をどういうふうにつくっていくか、事業報告を見せていただきますと、先ほど一部の結果だけを表現しているのだということだろうと思えますが、もう少し住民の皆さんが議論し、話し合い、悩みを出し合う、そういう場がきちっと確保されるように、そのツールとしての問題探しであるとか、あるいは計画づくり、そういったことがあろうかと思えます。その場のもち方等についても考えていく必要があるだろうと。それから3つ目の「必要に応じて自治会間の連携・協力関係はあってよい」というお話であるわけですが、これは自治会間、自治会相互の直接の関係もあってももちろんいいわけですが、地連協がその仲立ちをしたりする、あるいはお金の問題も含めてこれを推進する事業制度のような関係をむしろ推進・促進するようなシステム、こんなものも考えていくべきではなかろうかというお話もあったかと思えます。それから次の「行政補助金の効率化」ということが書かれておりましたが、これはもう少しいろんなご意見が出されまして、配分・再配分の考え方、これを見直していく必要があるということもありましたし、またこれはその次のことと関係がありますが、競争的意味合いというか、地域が本当に必要とするものを提示してそれを獲得していくという、そういうことも考えつつ資金の提供システムを考えていくべきではなかろうかというお話があったかと思えます。それから、地域自ら資金を獲得していく仕組みの構築、これは単に行政からの配分を期待しているということだけではなくて、地域には多様な資源があるので、集落あるいは地域を運営していくという視点で考えていけばもう少し資金を獲得する手立てをということにつながるのかもしれない。もちろんそれに対して行政が一定の支援をする、知恵を提供すると

ということもあろうかと思いますが、そういった経営という視点を入れてもいいのではないかというご意見もあったかと思えます。

それから、行政区については特に今回のお話の中では出てまいりませんでしたので、だいたいここに挙げられました行政機能としての行政区の再編を考える。もちろん自治会を尊重しながら再編をしていくことが前提ですが。それから3つ目の行政サービスという視点からこれを考えて、各地域の担い手の負担縮小のことも考慮してということが前から挙がっておりました。必要に応じて統合ということも挙がっております。それから自治会に、前回では委託ということもお話していたと思えますが、自治会機能の中にこの行政サービスの機能を位置づけていくというお話もあったかと思えます。それから、場合によっては地連協が受け止めて、あるいは中継して自治会につなぐというようなやり方もあるかと思えます。

それから、地連協・地区センターにつきましては、今回たくさんのご意見が出されました。主に「地連協は、連絡調整機能からまちづくりの総合的な役割へ」ということで、これについて具体的なあり方を描いていく必要があると。特に「地連協と地区センターの関係の整理」については、具体的再編を考えて相互の関連の中で整理をしていく必要があるのではなからうかということ、これについてのいくつかの議論がなされたかと思えます。それから、「地区センターは地域づくり・住民自治の拠点として位置づけ、まちづくりの機能をさらに確立する必要がある」これも出されたことですので、このとおりかと思えます。それから「各地区の特性が反映されたまちづくりを重視」これを実現出来るような基準づくりであるとか、あるいはスタッフの獲得であるとか、そういったことが挙がっているかと思えます。それから「地域における人材活用も」ということと、併せて上の「各地区の特性が反映されたまちづくりを重視」ということに関連があるわけですが、委員の中から、地域ごとのプロジェクトと申しますか、テーマがあって、それに伴う人の配置・組織・部会等のつくり方、あるいはお金等の獲得・提供も考えていくべきではないかというご意見がありました。それから地区センターのスタッフの再構築と申しますか再編成につきまして、あるいは研修のあり方につきましていくつかのご意見が出されました。外部からの人材、それから処遇のあり方、そういったことも含めて考え直していくべきではなからうかと。このことを考えていきますと、先ほど申しあげましたように、市民センターの役割、あるいは市民センターがなすべき課題、特に人材育成・研修等において、市民センターの役割というものも見直されていくべきではないかという意見も出ていたかと思えます。

それから、その次の全市レベルでの協働体制ということで、今回あまり全市的なお話は出なかったのですが、先ほどの地区の人材確保のところ、やはりNPOであるとか、3つ目の市民活動組織、そういったところとの連携、そういう人材の導入ということもありましたので、この辺もここで生きていくかと思えます。それから繰り返しになりますけれど、各地区の支援だとか、あるいは地連協と地区センターを再編していく時の市の役割、市の関わり方、そういったことから市民センターの組織というのは少し考え直していくべきではないかと思われました。

あまりうまくまとまったとは思えませんが、皆さんのほうから少し補足とか、あるいは修正等ありましたらいただきたいと思います。いかがでしょうか。お願いします。

○小野寺 委員

最初の時に地域コミュニティのあり方についてお話をしたかったので、付け加えさせていただきたいと思えます。

いま山田委員長のまとめの中の地連協・地区センターのところ、特に地連協についてぜひ今回

強できた。私の個人的な意見では、地連協が地域の新しいビジョンをつくるというところには、なかなか今の組織体系では難しいのではないかと。何故かという、地連協が予算再配分機関になっているということだと思う。地域のビジョンをつかって自治会組織の集合体をつくっていくということが必要だと思いますので、おそらく本来は自治会ごとに考えることが必要だと思いますので、やはり旧町村単位の、地区センターのような包括するところに集まって、みんなで議論していくという場が必要になってくるだろうと思います。そして、自治会のメンバーに若い方々が入ってくるというような新しい組織が必要になってくるだろうと思います。

そこで、ぜひ一つ入れてほしいのは、地域には営利企業さんとかいろんな団体がありますけれども、そこがいま自治会組織にも地連協にも入っていないのですよね。特に旧遠野町とかにはいろんな会社組織があって、そこで社会的存在として公の活動もしているはずなのに、そこが地域の実施組織ということになった時に入らなくなってしまう。それをぜひ新しい地域のまちづくりを考える時にそういうところも何らかの形でお声がけをして入っていただくというようなことをお考えいただきたいと思います。

○山田 委員長

大変大事な部分だろうと思います。地連協についてはその再編をということを申し上げただけだったのですが、もう少し具体的に地域の問題をきちんと探って解決の方向を描き出す。つまりビジョンをつくりあげていく、そういったことが実現できるような組織体制になるべきではなかろうか。その時にもう少し各自治会からの意見の把握と議論ができるという場であるべきであって、それに伴う人材が必要だろう。さらにその地域に関わる企業であるとか市民活動組織といったところの参入を得ながら、まちづくりの主体として地連協が、地連協という名前になるかどうかわかりませんが、変えていくような方法で考えていただきたいと思います。ありがとうございました。

いま私の話は、あまりきれいにまとまっていないなという実感がありましたので、事務局のほうで少し整理していただいた上で、少しすっきりとした形にしていきたいと思いますので、整理していただいたものをまた返していただいて、もう一回こちらからも意見を申し上げる、そういう時間と機会をいただければと思います。

以上とさせていただきますので、後は事務局のほうよろしくお願いします。

○菊池 経営企画部長

ありがとうございました。ここで市長から一言お話をさせていただきます。

○本田 遠野市長

昨日から今日にかけて、また現地のほうに入っていたきながら、今日は9時からという朝の早い時間から、大変濃密な議論を交わしていただきました。この自治会、そして行政区、さらには地連協・地区センター、全市レベルでの仕組みのあり方について、特にも地連協も含めての議論では地区センターの所長等にも発言を求めて、非常に有意義な、かみ合った議論が出来たのではないのかなと私自身は思っております。私の後ろには、先ほどご紹介いたしましたとおり、市民団体のそれぞれのキーマンとなる方々も全部逐一、委員の先生方のご発言等を聞いていただきました。これから市民協働という仕組みの中では、官民一体という仕組みづくりをしていくかということが、大きな課題ではないかと思っております。

今日、委員の皆さまにお配りいたしますけども、先般、東洋経済新聞が発表いたしました全国791の都市の「住みよさランキング」というのがございます。昨日も私のところにハガキが届いておりまして、「市長さん、4位に入ったね」と、非常にうれしく思ったという遠野出身の方からのハガキでありました。こ

れは民間会社がそれぞれのポイントを定めてのランキングでありますから、これですべてというわけでは
ありませんけれども、県内14市の中で北上市、滝沢市、盛岡市、それに次いで遠野市が4位に食い込んだ
と。そして住居の居住性と安心というポイントが、安心が55位、住居については92位。791の中でも100
位以内に食い込んだ。特に安心ということにおいて55位という評価をいただいたというのも、これは市
民の皆さまにとっては大変大きな自信となっているような感じがいたします。人口減少社会の中で大変な
話題が全国各地で吹き荒れているわけでありますが、このようなランキングの中に遠野市が4位と位置づ
けられたということ、素直に受け止めながら委員の皆さまからいただきました様々な意見・提言を踏ま
えて、一つの新たな仕組み、それを行政ではない市民の皆さまと一緒に新たな仕組みをつくってい
くのだと、常にプラス思考の中でものを考えていくという方向に、改めて昨日・今日の議論の中から、市
長として進めてくれということでございますし、今日もずっと市の幹部職員がやりとりを聞いております。
地区センターの所長、市民団体の幹部の皆さんも全部聞いていることでございますので、情報が共有され
たということになります。この様子は遠野テレビで市民の皆さまにきちんと中継する予定もしております
ので、市民の皆さんと常に情報を共有し、課題を共有、そしてどういう方向にもっていったら一番いいの
かということ、常にキャッチボールしながら組み立てていきたいと改めて思っておりますので、よろしく
お願いいたしまして、次回は2月を予定しておりますので、その間、今日いただいた意見を踏まえながら、
さらなる具体的な検証作業、組立作業を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願
いいたしまして、お礼の言葉に代えさせていただきます。本当にありがとうございました。

7 閉会

○菊池 経営企画部長

以上をもちまして、第6回遠野市進化まちづくり検証委員会を閉会いたします。大変お疲れさまでござ
いました。ありがとうございました。